

NRI だより

2006年3月期 第1四半期事業報告書

2005年4月1日～2005年6月30日



Dream up the future.

NRIグループは
常に未来社会を洞察し、
その実現を担う
『未来社会創発企業』を目指します。

日本郵政公社より「投資信託窓口販売システムの構築、保守・運用支援」案件を受注

(2005年4月25日発表)

NRIは、日本郵政公社の「投資信託窓口販売システムの構築、保守および運用支援」案件について落札しました。

NRIは、投資信託窓口販売パッケージソフトウェア「BESTWAY」をベースにサービスを提供します。これにより、郵便局で投資信託の窓口販売をおこなうための窓口業務、後方事務、経営・営業管理事務などの一連の事務をおこなうことができます。

「BESTWAY」の災害対策を強化

(2005年4月28日発表)

NRIは、投資信託窓口販売パッケージソフトウェア「BESTWAY」の地方銀行向けシステム共同センターに参加されている各銀行様とともに、**コンティンジェンシープラン**について共同で検討・開発をおこない、このたび同センターのバックアップセンターを構築することを決定しました。

銀行での投資信託窓口販売の販売残高は順調に増加しており、今では収益の大きな柱となるビジネスに成長しています。また投資信託販売業務はその特殊性によりシステム利用が不可欠であり、災害等により既存の共同センターが利用できなくなった場合にもビジネスを継続するための、コンティンジェンシープランの必要性が高まっていました。

新たに構築するバックアップセンターは、NRIデータサービスの大阪データセンターに設置し、2006年1月以降の稼動を予定しています。

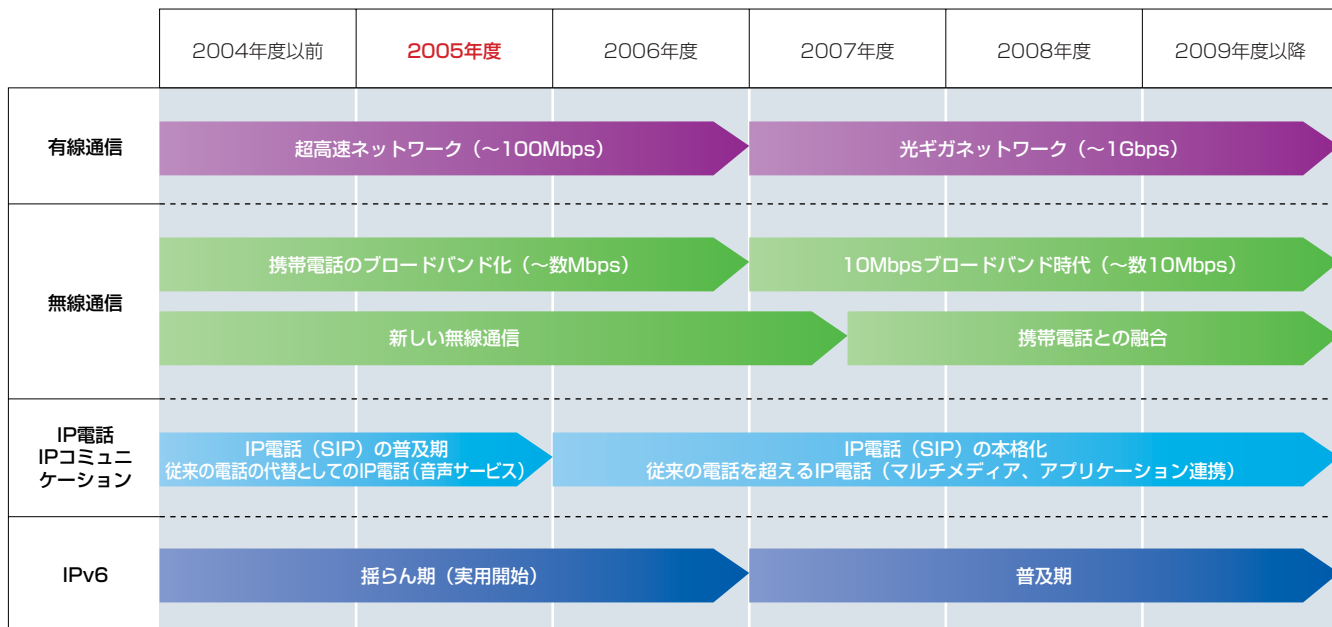
コンティンジェンシープラン：不測の事態が発生した場合に、損害を最小限に抑え、機能を迅速に復旧するための危機管理計画

日本の情報技術に関する中期「IT ロードマップ」を発表

(2005年5月19日発表)

NRIは、2009年度までの日本の情報技術の進展を予測した「ITロードマップ」を発表しました。情報通信技術分野において、**ブロードバンド**関連技術の整備にともない、**ユビキタスネットワーク**のための技術が実用化される段階に入り、2007年には**光ネットワーク**技術が本格的に展開すると予測しています。5年先までのこの技術見通しは、お客様のIT戦略の意思決定を支援することを目的とし、半年ごとに公表しています。

情報通信技術ロードマップ



ブロードバンド： 音声や映像など大容量の通信データを高速で伝送する技術

ユビキタスネットワーク： パソコンのほか、携帯電話やカーナビ、ゲーム機、センサーなどさまざまな機器がコンピュータネットワークで結ばれ、誰でもいつでもどこでも情報をやり取りできるようになる状態

光ネットワーク： 光ファイバーを利用した高速の通信ネットワーク

IP電話： 通信回線にインターネットを利用した電話

IPv6： インターネットの基盤をなす通信プロトコル（通信方式）であるIPの次世代版

Webサイトのセキュリティ診断 サービスを拡充 【NRIセキュアテクノロジーズ】

(2005年6月10日開始)

NRIグループの情報セキュリティ専門会社であるNRIセキュアテクノロジーズは、近年のWebサイトへの不正アクセス事件急増に対応して、既存のセキュリティ診断サービスに新たに2つの簡易メニューを追加し、より利用しやすい価格で提供を開始しました。

同セキュリティ診断サービスは、業界トップレベルの高いスキルと豊富な経験を保有するコンサルタントが診断を担当し、金融機関を中心に多数の企業に実績があります。今回の簡易メニューの追加により、さらに幅広いお客様のニーズにお応えしていきます。

新メニューを含むセキュリティ診断サービス

Webサイトセキュリティ診断：ライト

NEW

サイト検索や製品紹介など、簡単な構成のWebサイトの安全性を診断

Webサイトセキュリティ診断：スタンダード

NEW

お問い合わせや資料請求など、個人情報を入力するWebサイトの安全性を診断

Webサイトセキュリティ診断：アドバンスト

複雑な構成のWebサイトについて、サイト構成、機能、お客様のご要望などをヒアリングした上で、最適な診断方法を提案

経営報告会レポート

中国マーケットと NRIの取り組み

NRIは定時株主総会終了後、株主の皆様にご理解を深めていただくための「経営報告会」を開催しております。ここでは2005年6月の報告から、中国マーケットの状況とNRIの取り組みについてご紹介します。

中国の経済成長にともない、中国における日系企業のビジネスは急激に拡大しています。従来の中国ビジネスは、中国に生産拠点を置き製品を日本や米国などに輸出するというビジネスモデルが主流でしたが、近年は中国を消費マーケットとするモデルへと変わってきています。2002年以降は日本から中国への輸出が輸入を上回り、日本企業にとって中国は、マーケットとしての存在感を増しています（図1）。従来は日系企業の立地は生産と輸出に適した華南地区（中国南部）に集中していましたが、最近では、上海をはじめとする消費の盛んな華東地区（中国東部）にシフトしています。日本人の居留者も飛躍的に増加しており、在留邦人のおよそ半数がいるとみられる上海では、2004年に35千人近くに達しています（図2）。

中国をマーケットとするビジネスが拡大する中で、日本企業と中国企業との提携や買収が増加しており、NRIにとってはコンサルティングの事業機会が拡大しています。

図1：日本の対中輸出入額の推移（香港を含む）

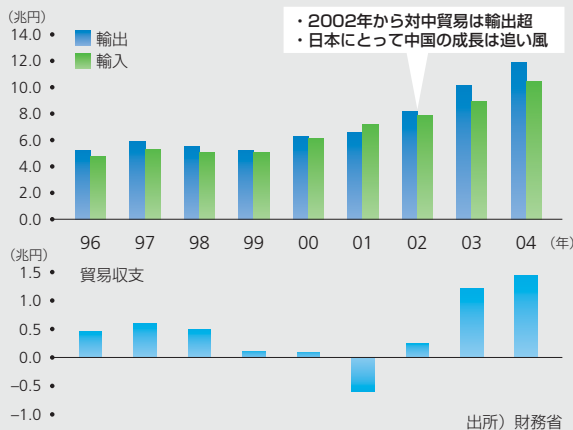
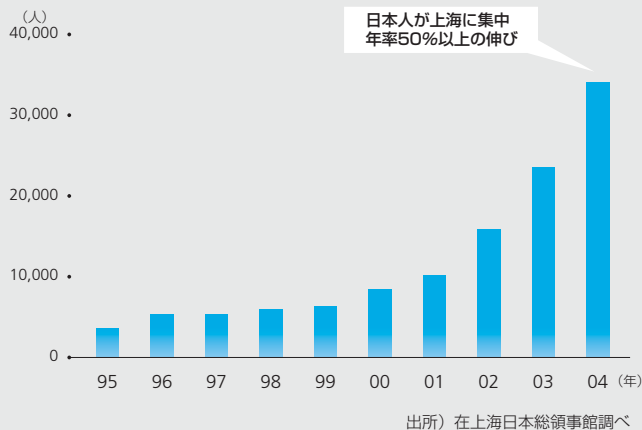


図2：上海における日本人居留者数（正式届出）の推移



NRIは従来からの香港、台北拠点に加えて、2002年に上海、北京に拠点を設立しております。上海、北京への拠点設立の狙いは、日本国内のお客様の中国への進出にともなうビジネスを拡大すること、急激に成長を遂げている市場に進出しビジネスチャンスを獲得すること、さらに中国の豊富な人材を活用することの3点です。

上海拠点は、調査・コンサルティング事業の拠点として、日系企業の中国事業や中国政府の地域開発、事業開発などをサポートしています。さらに事業を拡大するための取り組みとして、日系企業とのパートナーシップの強化、中国政府の戦略プロジェクトへの積極的な参画、中国消費マーケットの定点観測などをおこなっています。将来的には、中国企業の日本やその他アジア地域への進出のサポートも重要なビジネスとして考えています。

また、北京拠点では、中国の優秀な人材を活用し、コストを抑えながらシステム開発、運用支援

をおこなっています。NRIのシステム開発での中国活用は急速に増加しており、2004年度後半には社外委託開発に占める中国の割合は人数ベースで1/3近くに達しています。リスクを最小化するため、優秀なソフト開発会社との安定的な信頼関係の構築や、ソフトウェア開発プロセスの革新などに取り組んでいます。

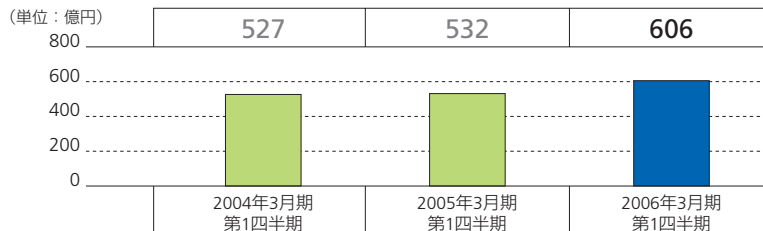
今後の事業戦略としては、コンサルティング事業において、他のアジアのNRI拠点との経営一体化を通じて付加価値を高め、NRIのノウハウをアジア全体の規模で展開していきたいと考えています。また、情報収集能力の強化と政府や大学との関係強化のため、中国拠点の拡充を図っていく予定です。さらに、他のNRIのアジア拠点とも連携しながら、コンサルティングとシステムをトータルで提供できるNRIの強みをより発揮できるように活動していきたいと考えています。

売上高

606億円

(前年同期比 +13.9%)

売上高は、金融サービス業向けが好調だったことにより、606億円と、前年同期比+13.9%の増収になりました。

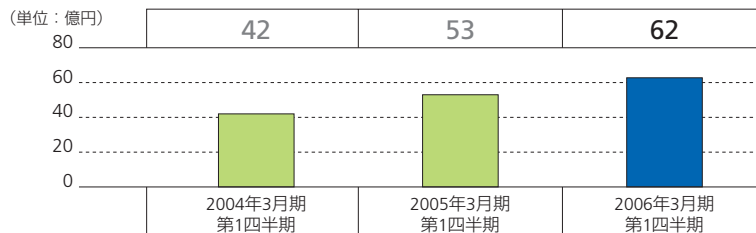


営業利益

62億円

(前年同期比 +17.4%)

営業利益は62億円と、前年同期比+17.4%の増益になりました。

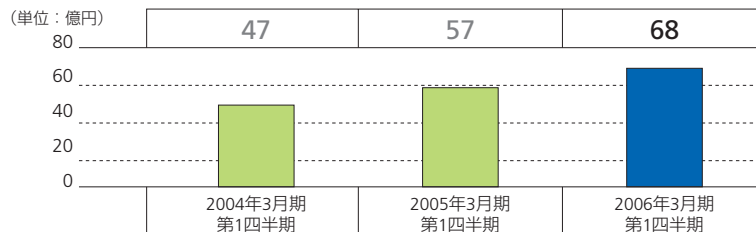


経常利益

68億円

(前年同期比 +18.0%)

経常利益は、営業利益の増益に加え、受取利息や受取配当金などの増加もあり、68億円と、前年同期比+18.0%の増益になりました。

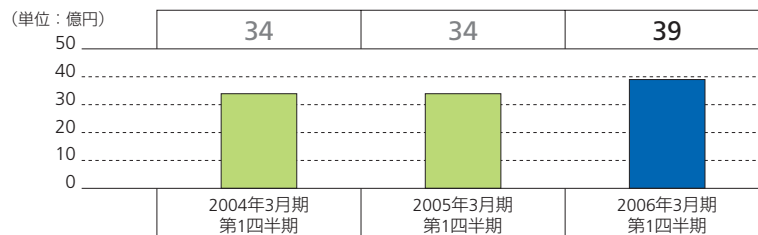


当期純利益

39億円

(前年同期比 +15.5%)

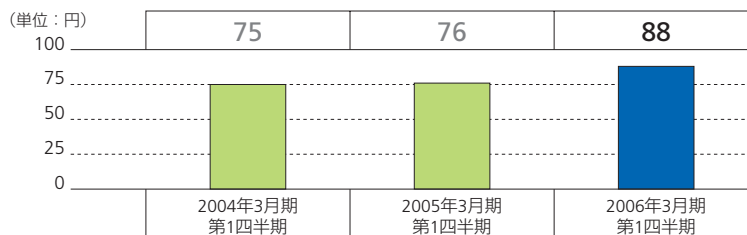
当期純利益は39億円と、前年同期比+15.5%の増益になりました。



1株当たり当期純利益

88円

(前年同期比 +11円)

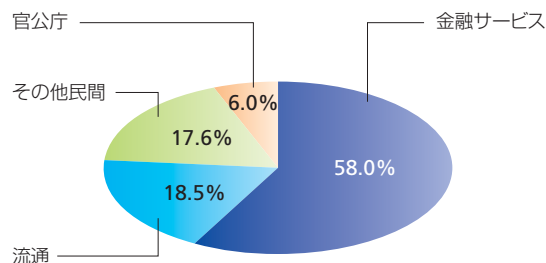


(注) 記載金額は、億円未満（1株当たり当期純利益は円未満）を切捨てて表示しております。

業種別売上高

売上高を業種別に見ると、金融サービス業向けは金融機関の合併にともなうシステム統合案件や、主要顧客向けを中心に好調に推移しました。流通業向け、その他民間企業向けについても順調でした。

業種別売上高構成



業種別売上高

	単位：億円		
	2005年3月期 第1四半期	2006年3月期 第1四半期	増減額
金融サービス	282	351	+69
流通	106	111	+5
その他民間	104	106	+1
官公庁	38	36	△2
合計	532	606	+74

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

サービス別売上高

システムソリューションサービス

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様の事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までをおこなっています。

コンサルティング・ナレッジサービス

調査・研究、経営コンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ(=知)を核にしてお客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。

サービス別売上高構成

コンサルティング・ナレッジサービス
98億円(16.2%)



システムソリューションサービス
508億円(83.8%)

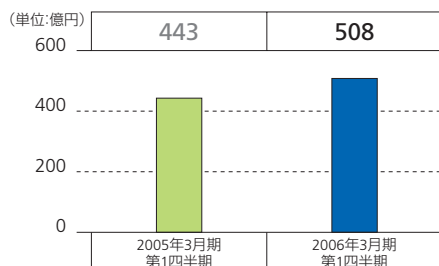
システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、金融機関の合併にともなうシステム統合案件や主要顧客向け大型案件が牽引し、好調に推移しました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心におおむね順調に推移しました。この結果、売上高は前年同期に比べ、64億円増収の、508億円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

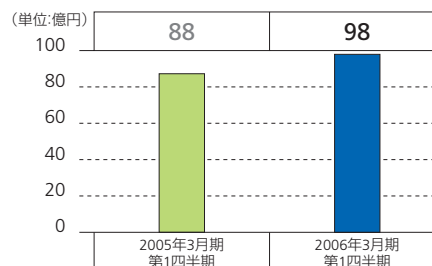
企業の中期経営計画の立案、成長戦略構築や経営改革を支援する案件、資産運用関連サービスなどに取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ、9億円増収の、98億円となりました。

システムソリューションサービス売上高



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

コンサルティング・ナレッジサービス売上高



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

経営成績（連結）

要約連結損益計算書（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 自2004年4月 1日 至2004年6月30日	当第1四半期 自2005年4月 1日 至2005年6月30日	増減額
売上高	53,245	60,664	+7,419
売上原価	39,924	45,565	+5,640
売上総利益	13,320	15,099	+1,778
販売費及び一般管理費	7,981	8,831	+849
営業利益	5,338	6,267	+928
営業外損益	429	536	+107
経常利益	5,768	6,804	+1,035
特別損益	△72	△243	△171
税金等調整前当期純利益	5,696	6,560	+864
法人税等	2,265	2,599	+333
当期純利益	3,430	3,961	+530

大型システム開発の増加にともない外部委託費が36億円増加しましたが、売上原価全体の伸びは56億円にとどまりました。

中長期成長のための研究開発費が増加したことに加え、お客様への提案活動をおこなう専任組織を設置したことなどにより、販売費及び一般管理費は88億円と前年同期比8億円増となりました。

当第1四半期は投資有価証券評価減を2億円計上しました。

要約連結貸借対照表（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 (2004年6月30日現在)	当第1四半期 (2005年6月30日現在)
流動資産	137,780	119,080
固定資産	166,970	178,148
有形固定資産	36,147	37,291
無形固定資産	33,242	22,626
投資その他の資産	97,580	118,230
資産合計	304,751	297,229
流動負債	32,702	37,238
固定負債	44,544	31,780
負債合計	77,247	69,019
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	158,045	170,379
その他有価証券評価差額金	36,740	25,932
為替換算調整勘定	△677	△495
自己株式	△4	△1,006
資本合計	227,504	228,210
負債・資本合計	304,751	297,229

要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日	当第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,136	3,575	+5,711
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,946	△8,826	△4,880
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,770	△4,532	△2,761
現金及び現金同等物に 係る換算差額	157	43	△113
現金及び現金同等物の 増減額	△7,695	△9,740	△2,044
現金及び現金同等物の 期首残高	96,812	38,677	△58,134
現金及び現金同等物の 期末残高	89,116	28,937	△60,179

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 (丸の内北口ビルディング)

TEL (03) 5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>



会社概要 (2005年3月31日現在)

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,426名 / NRI グループ 4,848名

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先、郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載

